

達成度 ①大きく達成 (100%以上) ②ほぼ達成 (70~100%未満) ③未達成 (70%未満)
 総合的達成度 (2.順調、1.概ね順調、0.5やや不調)

基本目標1 新しい人の流れをつくる

1) 移住・定住の支援

項番	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	今後の考え方	今後の方針	R2目標値	R元実績値	達成度	総合的達成度	担当評価	担当の意見
P20 1)	1) 移住・定住の支援	若年層 (20~39歳) の転出超過	企画地方創生課	移住・定住に対する優遇制度 (新築、中古住宅の購入支援など) 民間賃貸住宅にかかる支援	移住を促進するための情報発信に努めるとともに、宅建協会と連携し、住宅情報を提供。	地域おこし協力隊による移住者ワンストップ窓口の設置を検討する。また、関係人口の創出・拡大に向けた仕組みづくりを検討する。	継続	△80人	△100人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P20 2)		空家率	建築課 企画地方創生課	HP「岬町空き家バンク」の充実を図った。平成30年10月1日より、媒介契約の締結なしに登録できるよう変更。	登録4件中1件が契約成立した	空き家バンクを運営しているものの、登録者の件数が少なく、改善が必要。利活用に向けた相談等は少ないのが現状。	継続	現状を下回る	—	③未達成 (70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、PR等を行い事業を継続する。
P20 3)	2) 観光の振興	滞在人口 (休日14時の人口)	産業観光促進課	観光協会と連携し、岬町の観光PRに努め、交流人口の増加に向けた取り組みや地域の活性化に向けた取り組みを行う。また、国内の観光客だけではなく、閑空に降りる海外からの観光客にも認知してもらえよう働きかけていき、受入環境の充実に努める。	・スマホ専用の電子マップの活用を広げるため、スタンプラリーを実施した。 ・FM和歌山を活用し、情報の発信を行った。 ・大学と連携し、岬町の活性化の研究を進め、体験できる道の駅をコンセプトに道の駅みさきに体験イベントを実施した。	深日港観光案内所「さんぼるた」及び道の駅みさき夢灯台を観光拠点として、地域情報や観光情報の発信等を行い、かつて栄えた深日港の賑わいの創出を目指すとともに、インバウンドの受入環境の充実に努める。	継続	25,000人	16,985人	③未達成 (70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、PR等を行い事業を継続する。
P20 4)	3) タウンプロモーションの推進	町HP特設サイトアクセス数	企画地方創生課	平成30年2月の町ホームページのリニューアル以降、各課で積極的な記事掲載を行っている。さらなる情報発信に力を入れる。	アクセス数は10万件を超えており、町の宣伝に効果があると思われる。各課において情報を掲載でき、随時更新が行われている。関心度は比較的高く、情報の探しやすさ、興味をひく画面構成などに工夫が必要だという意見をいただくこともある。	ホームページへの関心は高く、より見やすいホームページ構成を心掛け、情報についてもより各課から積極的に発信ができるよう指導していく。また、拡散力を持つSNSについても有効的に活用していく。	継続	250,000件 (H27~R2)	355,597件	①大きく達成 (100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指す。

2) 少子化を克服し、まちの次代を担う人材を育成する

P21 5)	結婚率 (千対率)	企画地方創生課	・経済的理由により結婚に不安を抱える方に対して、低所得の新婚世帯の住居費及び引越費用を支援することで、結婚に伴う経済的不安を解消し、結婚の希望を叶えるとともに、少子化対策を推進する。 ・未婚化・晩婚化に対する取組を推進するため、結婚を望む独身男女の出会いの場を提供する婚活事業を実施する。	・結婚新生活支援事業助成金の申請なし (令和元年度) ・令和元年度は岬町商工会青年部が婚活イベントを実施。男性14人、女性14人が参加し、4組のカップルが成立。支援事業として補助金の交付を行った。イベント参加者の後追い調査については商工会に1組報告があつた。出会いの場の提供という点では予定通り実行できている。	商工会青年部による婚活事業を継続して支援する。また、本町住民の婚活イベント参加率向上のために、効果的な広報手段等についても検討する。	継続	4.6	—	③未達成 (70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、PR等を行い事業を継続する。
P21 6)			妊娠届が満11週までに提出される割合	保健センター	妊娠が分かったら、早めに受信し、満11週までに妊娠届出書を提出し、母子健康手帳の交付を受ける。	経済的、未婚などで悩んでいる。個人の都合で3人目、4人目で母子手帳をとることに悩む。その場合は支援対象として支援する体制をとっている。	健康な方であっても、妊娠中に「妊娠高血圧症候群」や「妊娠糖尿病」などの重い病気にかかることもあり、流産や早産のリスクがある。また、赤ちゃんが元気に育っているかを見ていく必要がある。	継続	100%	91.20%	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1

項番	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	今後の考え方	今後の方針	R 2 目標値	R 元実績値	達成度	総合的達成度	担当評価	担当の意見
P 21 7)	1) 結婚・出産・子育ての支援	乳幼児家庭全戸訪問訪問率	保健センター	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。	全戸訪問できている。4か月以内に実施。3月生まれば4月に実施。岬町は2か月以内に基本的には実施。里帰りは他の市町村に依頼して連携している。逆の場合もある	健診や相談体制の充実、関係機関と連携した育児支援の強化などにより、安心して妊娠、出産、子育てができる体制及び環境整備を推進する。	継続	100%	92.10%	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 21 8)		子育て施策の満足度	子育て支援課	①乳幼児医療対象年齢引き上げ 令和元年7月より、対象者を中学校卒業年度末→18歳到達年度末に拡充 ②特定教育・保育の無償化 3歳から5歳及び0歳から2歳の非課税世帯の保育料無償化	保育所の待機児童もなく、入所希望を叶えることができている。	目標値には届かなかったものの、子育て環境整備という面ではある一定の効果があつたと考えられる。	継続	50%	28.60%	③未達成 (70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、PR等を行い事業を継続する。
P 21 9)		ファミリーサポートセンター登録者数	子育て支援課	町内において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」とを会員として登録し、育児の相互援助活動を行う。	会員数も伸びており、地域で子育ての意識が浸透してきた。	会員数は年々増加しており、子育て世帯から必要とされている事業であるため、継続していく。	継続	援助40人 利用40人	援助34人 利用34人	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 21 10)	子育て支援センター利用者数	子育て支援課	0歳から就学前の子どもと保護者を対象に、保護者が気軽に育児相談やその他の子育て家庭との交流ができる地域子育て拠点を実施。	町の広報紙等による広報を行ったが、幼児教育・保育の無償化により、従来、利用していた利用対象児が減少した。しかしながら、子育て親子の交流や子育てに関する悩みを相談する環境の整備につながっているという点では予定通り進んでいる。	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、イベント等を自粛したことから、2月より利用者が激減したことから、目標値には届かなかったものの、子育て環境整備という面ではある一定の効果があつたと考えられる。更なる向上を図るため、広報、ホームページ等を活用し利用者増を目指す。	継続	7,380人	5,160人	③未達成 (70%未満)	0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、PR等を行い事業を継続する。	
P 21 11)	全国学力・学習状況調査(数値は非公表)	指導課	平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査は、中学校は国語・数学・英語の3教科、小学校は国語・算数の2教科で、小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒を対象とした悉皆方式により調査を実施。	小学校 ・国語 全体では、主として活用に関する問題で課題が続いていたが、良好傾向である。 ・算数全体では、主として活用に関する問題で課題が続いていたが、良好傾向である。 中学校 ・「国語全体」については、対全国比-1.8%の正答率で昨年に続き課題がある。 ・数学全体については、対全国比+0.2%の正答率であり、概ね良好である。 ・「英語全体」については、対全国比+1%の正答率であり、良好である。	・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・学校における児童生徒への学習指導の充実や改善等に役立っている。 ・そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。	継続	全国の平均正答率を上回る	4科目中3科目 全国平均を上回る	②ほぼ達成 (70~100%未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。	

項番	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	今後の考え方	今後の方針	R 2 目標値	R元実績値	達成度	総合的達成度	担当評価	担当の意見	
P 21 12)	2) 次代を担う人材の育成	全国体力・運動能力、運動習慣等調査体力合計点 (数値は非公表)	指導課	・小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員 ・中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校及び特別支援学校中学部の2年生全員 ・実技に関する調査【(握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、50m走、立ち幅跳び、20mシャトルラン、ソフトボール投げ(中学校ハンドボール投げ)】 ・質問紙調査(運動習慣、生活習慣等)	・小学校 総合得点については、全国を上回っており(対全国比男子+1.08、女子+1.10)、昨年に続き良好である。すべての種目(8種目)においても全国を上回っており、数年の体力向上の取組の成果が出ている。 ・中学校 総合得点については、全国を上回っており(対全国比男子+1.08、女子+1.03)、昨年に続き良好である。男子については、すべての種目(8種目)においても全国を上回っている。女子については、3種目下回っていることが	・岬町教育委員会が子ども体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、子どもの体力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。 ・各学校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導などの改善に役立てる。	継続	全国の体力合計点を上回る	男女ともに全国平均を上回る	②ほぼ達成(70~100%未満)		1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 21 13)		学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合	指導課	生活習慣や学習環境等に関する調査	全国学力・学習状況調査において、学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合は小学生で80.2%、中学生で76.4%となっており、全国平均をやや下回っています。	今後も、子ども一人ひとりに目の行き届いた指導を一層充実させ、授業が分かり、学校が楽しいと思う環境づくりを推進していく必要がある。	継続	全国平均を上回る	全国平均を下回る	③未達成(70%未満)		0.5	やや不調	目標値は達成できなかったが、施策の重要性を鑑み、PR等を行い事業を継続する。

3) 安定的な雇用を創出する

P 22 14)	1) 地域産業の創出	事業数	産業観光促進課 企画地方創生課	・企業誘致の推進 岬町企業立地促進条例に基づく優遇措置 新規立地企業を誘致するための優遇措置として、「岬町企業立地促進条例」により、施設設置(固定資産税【土地、建物、償却】)、水道料金、雇用について助成を行うことで町内の産業の振興を図る。 ・創業支援の強化(創業支援事業補助金、創業支援利子補給補助金、創業支援事業補助金)	①施設設置補助金 5年間、固定資産税 取納額の1/2 多目的公園進出事業者3社(青木松風庵、コーヨークリエイト、マエキン) ②水道料金助成金 3年間 (コーヨークリエイト、マエキン) ③雇用助成金 3年間(マエキン) ・特定創業支援を受け、町内で操業する個人2名に補助金を交付。 ・創業支援事業計画に位置付けた特定創業支援事業として岬町商工会が創業セミナー、個別相談を実施。	・企業誘致の推進(関西電力多奈川発電所跡地) ・岬町地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除により地域経済の活性化を図る	継続	470所	— (令和3年度経済センサス)					
P 22 15)	2) 地域産業の競争力強化	道の駅への出荷軒数	産業観光促進課	農水産物の販売支援等	道の駅の出荷軒数は年々伸びている。	「みさきブランド」として確立できるよう、今後も町として地域資源を活かした特産品の開発支援、販路開拓の支援に取り組む。	継続	130軒	130軒	①大きく達成(100%以上)		2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指す。
P 22 16)		地域就労支援事業による就職件数	産業観光促進課	障がい者、ひとり親家庭の親、中高年齢者等、働く意欲がありながら、年齢・身体的機能・家族構成・出身地など、就労を妨げる要因を抱えている 「就職困難者」と若年者の中で、就労に関する意識が低い方を含めた「就職困難者」等に対する就労支援事業に取り組む。	「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関との連携を図り、雇用・就労につなげるために実施した。	雇用状況は回復傾向にあるものの、就職困難者の就労状況は依然厳しいものがあるため、引き続き支援していく必要がある。	継続	150件 (H27~R2)	162件	①大きく達成(100%以上)		2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指す。
P 22 17)	3) 雇用対策の推進	シルバー人材センター登録者数	福祉課	「高齢者の雇用の安定等に関する法律」(昭和46年5月25日法律第68号)に基づき、町が必要最低限の支援を行うことにより、当該法人の健全な運営を支え、高齢者が組織的に働ける場を確保するとともに、高齢者の健康維持、生きがいを育める環境をつくるものである。	センターは、発足以来、高齢者に対して就業の機会を提供することで、高齢者が健康を保持しながら、生きがいを持って生活できる環境づくりを進めており、大きく地域社会に貢献している。同時に高齢者医療の抑制や、介護予防にも役立っている。	会員の獲得につなげるため、団塊世代のニーズの把握に努めるよう、併せて働きかけていく必要がある。	継続	180人	178人	②ほぼ達成(70~100%未満)		1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。

項番	具体的な施策	重要業績評価指標 (K P I)	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	今後の考え方	今後の方針	R 2 目標値	R 元実績値	達成度	総合的達成度	担当評価	担当の意見
----	--------	---------------------	-----	-----------	--------	--------	-------	---------	--------	-----	--------	------	-------

4)安全・安心な暮らしを守る

P 23 18)	1) 生活インフラの確保	コミュニティバスの利用者数	生活環境課	路線バスが運行していない本町にとって、地域や町内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、町内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。	地域住民の生活に密着した交通の確保については、町の役割が極めて重要であり、今後も交通弱者の交通手段、交通空白地の解消を図るため、地域住民の要望にあったバスの運行を図った。	公共交通会議やアンケート調査等、町民の意見や要望を踏まえ、見直しを行い、利便性を向上させるサービスを検討し、提供する。	継続	134,000人	129,969人	②ほぼ達成 (70～100%未満)		1 概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 23 19)		小売事業者数	企画地方創生課 産業観光振興課	・創業支援の強化(創業支援事業補助金、創業支援利子補給補助金、創業支援事業補助金) ・岬町商工会が行う事業に対し、補助金を交付することにより、町内の商工業の振興と安定に寄与することを目的とする。	・創業支援事業計画に位置付けた特定創業支援事業として岬町商工会が創業セミナー、個別相談を実施。 ・経営指導を行うなど商工業の経営を改善普及事業に取り組んだ。	商工会による、中小企業者へのきめ細かな支援は、より一層必要性が高まるものと考えられる。	継続	110事業者	— (令和3年度経済センサス)				
P 23 20)		下水道普及率	土木下水道課	水洗化率向上のため、住民説明会を実施し、広報PRを行った。	下水道普及率は、令和2年3月末現在で78.8%である。	今後も、水洗化率向上のためのPR活動を実施し、料金収入を上げることに励む。	継続	79.0%	78.8%	②ほぼ達成 (70～100%未満)		1 概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 23 21)	2) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織数	危機管理担当	・防災訓練を開催することにより、住民の防災意識の向上と防災関係機関との相互協力体制の強化を図る。 ・自主防災組織が防災活動に必要な防災活動に必要な資機材を整備することにより、地域防災力の向上を図り、住民自身の手による防災体制の強化推進を行う。	・住民の防災意識の向上と防災関係機関との相互協力体制の強化が図られた。 ・防災活動に必要な資機材を整備する ・自主防災組織に対し町から補助金を支給する。100%補助(上限10万円)	・自治区等の地域単位での避難訓練等を実施する。 ・今後も資機材を整備していない自主防災組織に対し補助金を支出していきたい。	継続	61団体	47団体	②ほぼ達成 (70～100%未満)		1 概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 23 22)		交通事故件数	生活環境課	春秋ごとに実施される交通安全運動における啓発活動や、幼児等を対象とした交通安全教室により、住民の交通安全意識の向上、交通事故防止の徹底を図る。	各季の交通安全運動や街頭啓発の実施により、住民一人ひとりの交通安全意識の浸透・高揚に一定の成果があつた。	警察、交通関係団体等と連携しながら、より積極的な啓発活動を推進していく。	継続	50件	21件	①大きく達成 (100%以上)		2 順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指す。
P 23 23)		防犯発生件数	危機管理担当	・泉南警察署と合同で、防犯パトロール、街頭での啓発活動、防犯教室の実施。 ・防犯カメラを設置する自治区等に対し町から補助金を支給する。(上限20万円)	・二市一町と泉南警察署との連携することにより、住民の防犯意識の向上が図られた。 ・町内に防犯カメラを設置することにより、犯罪の抑止効果があつた。	・今後も二市一町と泉南警察署との連携を強化し、住民の防犯意識の向上に努める。 ・設置後のランニングコストについては、自治区等の負担とする。	継続	72件	85件	②ほぼ達成 (70～100%未満)		1 概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 24 24)		いきいきパークみさきの利用者数	企画地方創生課	町民のスポーツ及びレクリエーション活動を促進し、健康増進と交流を深めるためにいきいきパークみさきを管理する。また、令和元年7月より平日の利用につき、本町スポーツ少年団所属する団体は無料で使用できるように条件を緩和し、利用者の増加を図る。	ホームページでPRしながら、多目的広場、野球広場及び芝生広場の利用者の増加を図った。また、爽りの森に大型遊具を設置したことから、利用者が大幅に増加した。	いきいきパークみさきの利用者の増加を図るため、PRに努める。また、町内の宿泊施設とタイアップし、合宿先のグラウンドとして使用することで利用者の増加を図る。	継続	16,000人	32,977人	①大きく達成 (100%以上)		2 順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指す。

項番	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	具体的な取組の内容	施策の進捗等	今後の考え方	今後の方針	R 2 目標値	R 元実績値	達成度	総合的達成度	担当評価	担当の意見
P 24 25)	3) 誰もが健康で暮らしやすいまちづくりの推進	健康ふれあいセンターの利用者数	福祉課	住民ニーズに対応した公共施設である健康ふれあいセンターを効果的に活用する為、指定管理者と共に運営を行っている。「町民無料開放デー」など体験利用を推進するとともに、利用促進（情報発信）に努める。	施設・設備の利用法やサービス内容等の改善策に取り組んだが、新型コロナウイルスによる感染拡大防止から休館となり利用者が大幅に減少することとなった。	利用者の増加を図るため、パンフレット、チラシの配布する。また、利用者に応じた運動プログラムの作成するなど利用者の増加を図る。	継続	96,000人	85,094人	②ほぼ達成 (70~100% 未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 24 26)		シルバー人材センター登録者数	福祉課	「高齢者の雇用の安定等に関する法律」(昭和46年5月25日法律第68号)に基づき、町が必要最低限の支援を行うことにより、当該法人の健全な運営を支援、高齢者が組織的に働ける場を確保するとともに、高齢者の健康維持、生きがいを育める環境をつくるものである。	センターは、発足以来、高齢者に対して就業の機会を提供することで、高齢者が健康を保持しながら、生きがいを持って生活できる環境づくりを進めており、大きく地域社会に貢献している。同時に高齢者医療の抑制や、介護予防にも役立っている。	会員の獲得につなげるため、団塊世代のニーズの把握に努めるよう、併せて働きかけていく必要がある。	継続	180人	178人	②ほぼ達成 (70~100% 未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 24 27)		いきいきサロン開催数	福祉課	一人暮らしの高齢者等の個別見守り活動（小地域ネット）や、自治区単位で集会所や老人憩いの家を活用した、いきいきサロンを開催し、高齢者等に対する見守り、引きこもり防止等の支援を行っている。	36か所、2,411人が参加したが、新型コロナウイルス感染拡大にともない、開催数が減った。	一人暮らしや寝たきりの老人世帯、障がい者（世帯）などが地域の中で孤立することなく、安心して生活できるよう地域住民による支え合い活動を継続して展開していく。	継続	110回	88回	②ほぼ達成 (70~100% 未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 24 28)	4) 地域コミュニティの活性化	自治区加入率	危機管理担当	自治区では防災訓練の実施をはじめ、防犯・福祉活動等を通じて地域のつながりを強め、共助による災害時に強いまちづくりの実現に向け事業を実施する。	自治区加入率は微減してきている。安全・安心のまちづくりの実現には防犯・福祉活動等を行っている自治区と町の協働は不可欠であり、その活動に対し、支援を行うことで、公民連携・協働の実施に努めた。	岬町自治区長連合会と連携し、より効果的な加入促進の取り組みを継続的に実施し、自治会加入率の向上を図る。	継続	90%	80.70%	②ほぼ達成 (70~100% 未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 24 29)		岬ゆめ・みらい・サポート事業数	企画地方創生課	住民団体はじめ、NPOや民間事業者等が取り組む地域貢献活動等と本町施策との協働・連携を進め、官民協働を促進する仕組みを構築する。	岬ゆめ・みらい基金を活用して地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。 大阪マリンフェスティバル事業補助 ①淡輪海水浴場ときめきビーチ野外イベント実行委員会②円淡輪海水浴場管理組合③ときめきビーチフェスタ実行委員会④岬町商工会⑤大阪府ビーチバレー連盟⑥岬ライオンズクラブビーチバレー	本町の施策との連携・協働等を通じて、地域社会の発展に寄与することから、継続して支援していく。	継続	70件 (H27~R2)	54件	②ほぼ達成 (70~100% 未満)	1	概ね順調	目標値を概ね達成でき、施策として一定の効果があつた。今後も事業を継続し、目標達成に向けて取り組み内容を工夫していく。
P 24 30)	5) 広域連携の推進	広域連携事業数	企画地方創生課	人口減少・高齢化に伴い、府内市町村には安定した行政基盤づくりが求められる。これまで以上に他市町村と連携するなど、地域全体で協力して行政課題に対応していくことが重要である。	市町村のニーズが高く、メリットが見込まれる事務として、「物品等の共同調達」「文化財調査の広域化」「広域での公共施設の統廃合・共同設置」をモデル事例に選定。連携の手法や人的・財政的メリットを具体的に協議した。	費用負担に関する課題、人的負担に関する課題等を踏まえ、引き続き、広域化を検討・推進していく。	継続	25事業	26事業	①大きく達成 (100%以上)	2	順調	目標値にも届いており、施策として効果があつた。今後も事業を継続しつつ、必要に応じて取り組み方法を工夫し、更なる発展を目指す。